

発行日 2011年12月20日(隔月20日発行) 通巻292号

日本国際ボランティアセンター 会報誌
トライアル・アンド・エラー(試行錯誤)

Trial & Error

No.292

January-February 2012

特集

国無くしても暮らしあり



パレスチナ・ガザ地区での養鶏事業に参加している
家庭のイブラヒム君。いつもヒヨコの面倒を見ている。

この秋、パレスチナは国連への加盟申請を、すなわち「国家の承認」を国際社会の場で訴えた。これまで幾度も頓挫してきた和平への道筋。今回の取り組みの行く末は。そして長く続いているイスラエルの占領政策下にあっても力強く生きるパレスチナ・ガザの人々の姿から私たちが学ぶことは多い。(編集部)

胎動するパレスチナ

国家と自治区の狭間で――

パレスチナ事業担当 津高 政志

■国連、メディア、そして現場

二〇一一年九月二十三日、パレスチナの若者たちがシユプレヒコールをあげながらヨルダン川西岸の都市ラマツラーの市街に集結した。[Palestine UN104 (パレスチナは百九十四番目の国連加盟国)] という横断幕を掲げている。広場に据え置かれた大型ビジョンには、パレスチナ自治政府のアッバス大統領が国連総会でスピーチする中継映像が流れていた。加盟国申請書を手にとって見せた彼を見て、国連総会議場では多くの各国代表者たちが立ち上がって拍手をし、それを見たラマツラーでも広場は熱狂の渦となった。そしてその様子を、日本も含め世界中のメディアがこぞって報道した。

しかしこの象徴的な出来事をもって「パレスチナ国家樹立への大きな一歩」と見ることは、現状に即して、はたして正確な理解と言えるのだろうか。パレスチナでは他にもたくさんの方が起こっている。例えば、自治政府が国家承認に向け本格的に動き始めた今年、イスラエルによる入植地の建設(国際人道法の明確な違反である)が去年の倍以上のペースで進んでいること。

入植地に住む入植者の数はヨルダン川西岸や東エルサレムにのべ五十万人以上にのぼること。入植地の建設に伴ってパレスチナ人の家屋や貯水池などがイスラエル当局によって破壊され、今年に入ってから九月まででも七百五十人以上が住む家を追われ、数千人に生活被害が出ていること。そして、これまでの長年の占領政策に対してパレスチナの人たちが持っている感情も忘れてはいけない。

■国連・二種類の国家承認

前述したラマツラーの場面においても、広場に集まっていた集団はパレスチナの現政権を支持する一部の住民だけで、パレスチナ人全体の声を反映してはいないばかりか、集まった人の中にもアッバス大統領の行動が占領終結に向かう糸口になると本気で信じている人は少なかった、と聞いている。

こうした現場の状況や空気を感じながら、パレスチナ国家承認の中身について見ていかなければならない。

参照。そのひとつ目である「国連正式加盟」には安全保障理事会の勧告が必要であるため、安保理事国である米露中英仏五カ国のいずれかの拒否権が発動すると、その実現は不可能となる。すでにアメリカのオバマ大統領はこの拒否権行使を公言しており、この方法での可能性は限りなくゼロに近い(近年の東ティモールや南スーダンはこの方法で加盟している)。

もうひとつの方法は、「非加盟国家資格」、つまりオブザーバー国家としての資格を得る、という方法だ。これはパチカン市国と同等の資格で、総会での投票権は持たないが、WHO(国際保健機関)などの十数の国連機関や会議への参加資格が得られることになる。アメリカはパレスチナがこの資格を得ることに反対しているが、国連総会の決議に対する拒否権は持たないため、実現可能性は十分にある。

次に、承認までのプロセスを見ていきたい。十月初頭にアッバス大統領から潘基文(潘・キムン)国連事務総長に手渡された加盟国申請を求める文書は、現在安保理に付託されている。その後、安保理内での決議として投票を行なうべきかどうかを話し合う審査委員会が組織され、二〜三週間

国連における国家承認の種類

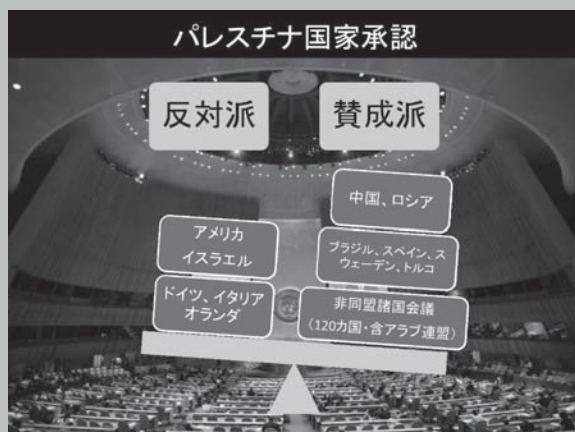
①国連正式加盟 (full membership =投票権あり)

国連憲章第二章第四条により、安保理の勧告を受けた上で、国連総会で投票国の2/3以上の賛成が必要(193カ国中128カ国以上)。

②非加盟国家資格 (non-member state =投票権なし)

国連総会の投票で加盟国の過半数(193カ国中97カ国以上)あるいは出席国の2/3以上の賛成が必要。

※現時点でのパレスチナの国連における資格は、パレスチナ自治政府の前身であるPLO(パレスチナ解放機構)が1974年に取得したオブザーバー組織としての資格のみ。



■国連におけるパレスチナの国家承認をめぐるバランス。同じ反対派、同じ賛成派の中でもいくつかのスタンスがあるようだ。

パレスチナが国家承認を求める決断に至るまで

2006年にガザ地区でイスラム政党ハマスが実権を握り、パレスチナはヨルダン川西岸地区(自治政府)とガザ地区(ハマス)の二つの政府に分裂してしまった。イスラエルはガザ封鎖を開始し、現在まで慢性的な人道危機を引き起こしている。ヨルダン川西岸地区や東エルサレムではイスラエルのユダヤ系入植者によって土地の収奪が進み、政府間で和平交渉のテーブルにつくことすらできていない。

こうした状況下において、パレスチナ自治政府は今後和平交渉を有利に進めるために、国際社会を味方につけ、国連という場で国家という承認を受けることでイスラエルの占領に対抗するという手段を採るに至った。

結論が出るであろうと言われていたが、委員会は現在(十二月一日)まで沈黙を保っている。時間がかかっている理由は理解できる。もし安保理での決議を行なう決定に至り、アメリカのみが拒否権を発動して他の国が賛成したとすると、アメリカは「アラブの春」^{※注①}を受けて政情不安定な中東の国々の神経を逆なでしかねない。問題は、もはやアメリカが拒否権を発動するか否かではなく、アメリカがいかに孤立しない形でパレスチナ国家承認を回避できるか、ということに移っている。左図のように賛成派が国際社会で大多数

を占める中、投票という明確な形で孤立を深めるのは得策ではなく、その意味ではアメリカは外交の岐路に立っている。しかしどのような形にしる、パレスチナが国連の正式な加盟国になる可能性は薄そうだ。となると、舞台はまた総会に戻される。総会決議で可能な「オブザーバー国家資格への格上げ」は、まだ望みが持てるだろう。なぜなら、国連の専門機関であるUNESCO(国連教育科学文化機関)がすでにパレスチナを国家として認めた、という事実があるからだ。

■UNESCO加盟

国連本体での議論が停滞していた十月三十一日、UNESCOはその加盟国会議における投票で、賛成百七、反対十四、棄権五十二の賛成多数で、パレスチナを正式な加盟国として迎えることを決定した。国連への加盟と、国連ファミリーのひとつであるUNESCOへの加盟がどうして別々に行なわれるのか疑問に思われるかもしれないが、その理由はUNESCOの特殊な立場にある。

UNESCOは、ILO(国際労働機関)やFAO(国連食糧農

業機関)と同様、国連の「専門機関」とされている。この専門機関とは、国連と連携関係にあるものの自律的な国際機関であって、国連に従属している関係にはない。そのため、その加盟国を独自の基準や方法で認めることができるのだ。また、歴史的に見てもUNESCOは戦禍にある国を早々に加盟国として迎え入れ、戦後復興を促すような役割を担ってきた。その最たる例として、一九五一年にアメリカ占領下の日本が国連加盟に五年も先んじてUNESCO加盟を果たしたことがあげられる。今回のパレスチナ加盟もこ

※注① 2010年12月のチュニジアを発端に始まった民主化運動。リビア、エジプト、バーレーンなどアラブ諸国に飛び火し、シリアなどでは今もなお多数の犠牲者が出ていると伝えられている。

■パレスチナ略年表

1991 年	マドリード中東和平会議
1993 年	パレスチナ暫定自治協定共同宣言 (通称「オスロ合意」) 調印
1995 年	パレスチナ拡大自治協定調印 イスラエルのラビン首相暗殺 →以後、和平交渉停滞
2000 年	キャンプデービッド会談決裂 アル=アクサ・インティファダ (第二次インティファダ) 勃発 →以降、武力衝突、イスラエル 軍による軍事侵攻、パレスチナ 人による自爆攻撃などが続く
2002 年	イスラエル軍によるヨルダン川 西岸地区への大規模侵攻 イスラエル政府による分離壁の 建設が開始
2003 年	国連・EU・アメリカ・ロシアに よる中東和平案の「ロードマップ」提示
2007 年	アナポリス中東和平国際会議
2008 年	イスラエルによるガザの大規模 攻撃

れに準ずる画期的な一大事件である。そしてその意味で、今回のパレスチナのUNESCO加盟決議の投票において日本政府が棄権したことは記憶にとどめておく必要がある(今後の国連総会での投票でも棄権が予想される)。

教育・文化・科学を通じて国際平和と人類の共通の福祉に寄与することをその使命とするUNESCOは、パレスチナを加盟国とすることが世界の平和につながるという強力なメッセージを発した。さらに、UNESCO予算の約二割を賄ってきた最大の拠出国であるアメリカには、『パレスチナに『加盟国と同等の地位』を認める組織には資金を拠出してはならない』という国内法があり、今後資金拠出を停止するばかりかUNESCO

SCOT脱退の可能性もある。これはUNESCOにとって大打撃となるだろうが、そうした財政的な苦境を顧みずにいち早くパレスチナの加盟承認の決断に至ったその姿勢は、評価することができよう。

■国家承認の 本当の価値はどい

しかしイスラエルは、今回のパレスチナのUNESCO加盟を受け、自治政府への税金還付を凍結するという懲罰的政策に出た(その後解除)。また、パレスチナの人々はこれまでと同様に占領下での生活を今も余儀なくされており、イスラエルとの関係改善が望めるような土壌が生まれることは今のところ期待できそうにない。

これまでに、パレスチナを国家にするための提案は様々な形で出されてきた。国連安保理決議、総会決議、オスロ合意、ロードマップ…。そしてこれらの試みがことごとく頓挫してきたことが、パレスチナの人たちがこの問題に希望に持てな

くしてきたということを私たちは認識しなければならない。パレスチナが六七年の停戦ラインを国境として国家樹立できたとして、四八年に大量発生したパレスチナ難民たちの処遇はどうなるのか。イスラエルによって併合されてしまっている東エルサレムはパレスチナの首都機能を実質的・現実に担うことができるのか。「象徴的地位としての国家」の取得に、どれほどメリットがあるのか。逆に、国際社会からの援助の停止などメリットも多いのではないだろうか――。

パレスチナ人は、過去何度も裏切られてきた国家樹立というかなかな希望を今も密かに持ちながらも、前述したようなメリット・デメリットも承知しているし、実に様々なことを考えている。彼らの中にも多種多様な意見がある中で、外部者である日本政府や私たち市民社会は、常に現場で耳を傾けながら

自らの採るべき立場を考えていかなければならない。

しかし、パレスチナが国家という地位を得ることで確実に前進する分野もある。それは、今後イスラエルによって戦争犯罪や人道に対する罪が行なわれた際に、ICC(国際刑事裁判所)において締約国として提訴することができるとのことだ。パレスチナ/イスラエル問題がこれほどまでに長びいている背景には、過去の戦争犯罪や人道に対する罪に対して、何ら責任追及がなされてこなかったことがある。この責任所在の不確かさ、正義追及の手段のなさ、Impunity(刑罰を免れること)、これらがある限りパレスチナの人たちの人権は守られず、苦難は続くだろう。これは単純な貧しさの問題ではなく、自由や人権というより人間の基本的欲求の根源に近い問題である。

JVCは、今後もパレスチナの人たちに寄り添い支援活動を行ないながら、彼らの心情を理解し、「国家」という輝かしい言葉に惑わされず、安心して生活できる日常に向けて努力していく。生活上や安定が伴えば、今回の国家承認が成功しても失敗しても、彼らはきっと笑顔でいられるだろう。



■採れたての卵を手にする子ども。



■女性たちに対して貧血に関する講義を行なう母親リーダー。



■子どもの身長、体重、ヘモグロビン値を検査する母親リーダーたち。

ガザで自立していく強さを

エルサレム事務所代表 福田直美

■同じ質問、異なる答え

「今、あなたにとってもっとも必要なものは何ですか」。

こう聞かれた時に、「食べ物、医療、家の修復」などと支援を求める人は、人道支援が必要とされている地域には少なくないと思う。もちろん本当に厳しい状況に立たされた人たちにとって、今日食べるもの、今日安全に寝る家が必要だ。しかしこの質問は、支援への期待を高めてしまうだけでなく、「必要なもの」と「欲しいもの」を相手の中で混乱させてしまうため、聞くにあたっては非常に慎重にならなければならない。

パレスチナのガザ地区は、約四十キロ×十キロの広さに約百六十万人がひしめきあって住む、「世界で最も人口密度が高い」と言われる地域だ。ガザの周囲は分離壁やフェンスでイスラエル側から完全に隔離されており、人々は特別な許可がない

限りイスラエル側に出ることはできず、その小さな土地に閉じ込められるようにして生きていく。商業物資、支援物資、そして産業に必要な原材料などのガザへの搬入は、エジプトとの国境が開放された今でも厳しく制限されたままである。こうした封鎖は、多くの人々の仕事を奪い、ガザの経済を壊滅状態に追い込んだままである。

このようなガザで、私は冒頭の質問を一度だけしてみたことがある。〇八年末からの大規模な軍事侵攻の半年後、破壊された住居の前でテントを張って住みながらも、野菜を育てていた男性に対してだった。男性は逞しい表情で、「仕事ができるようになりたい。自分で稼いで家族を養いたい」と答えた。その答えは、ガザの人々が、支援に頼ることを期待するのではなく、今自分ができることを少しでも実行しようとしているという姿勢を示していた。

それまでのJVCのガザでの活動は、厳しい状況に置かれ栄養失調になってしまった子どもたちに対する食料支援などが中心であった。しかしこれをきっかけに、ガザの人たちが地域での生活を自ら支えようとする姿勢をより応援する方向に軸足を移していくことになった。

■地域の財産・母親リーダー

JVCのガザでの事業のひとつは、こうした「自分たちで担っていく」という思いを持った女性たちが主役である。今年度から実施している、子どもたちの健康を地域が中心となつて守っていくようになるための、母親を中心とした地域住民に対する健康教育だ。子どもの栄養状態や成長状態の診断とそのフォローアップ、母親や父親に対する栄養・衛生に関する教育、安価な食料で栄養価の高い食事を作るようになるための調理実習など、こうした活動を率いているのは、五十名を超える「母親リーダー」と呼ばれる地元のボランティアだ。

母親リーダーが家庭訪問で子どもを診断するまで、自分の子どもが栄養失調や貧血、くる病（成長障害のひとつ）であることに気付かなかった母親も少なくない。これまでこのような健康に関する教育を受ける機会がなかったからだ。母親リーダーたちは訪問先の家庭で子どもへの食事の与え方や内容について聞き取りをし、母親たちに丁寧な助言を与えていく。「子どもの健康で心配なことがあったらこの人に聞けばいい」と思える人がすぐそばにいることは、地域の女性たちにとってとても心強いことだ。「自分の子どもの健康を守りたいのは、どの母親も一緒。ガザの母親は、子どものためならどんな努力だってするわ。私たちはそれを応援しているだけ」と、ある母親リーダーは謙遜して言う。

身長・体重測定の際の機材やヘモグロビン値検査の器具を持って、ガザの埃だらけの道を歩いて一軒一軒家庭訪問を行ない、夏場は扇風機もない場所ですわにかきながら女性たちのグループに対して講習を行なう。そんな彼女たちは皆、「地域に貢献していることに誇りを感じる」「自分の頑張りを認められることが嬉しい」と笑顔で言う。厳しい状況の中も自分たちの地域社会でできることを、という彼女たちの意思と地域に対する思いは、この活動の、そしてガザの財産だ。

■パレスチナ・ガザ地区での活動概要

①地域における栄養失調予防

期間：2011年1月～実施中

対象：ガザ市3地区（シャジャイヤ、ゼイトゥーン、トゥッファーハ）の5歳以下の子ども3,650人、女性6,000人、男性600人、幼稚園教諭24人

活動内容：

- ・妊婦、産後の女性に対する健康、栄養、衛生に関する教育や個人カウンセリング
- ・女性（母親）、男性（父親）のグループに対する健康、栄養、衛生に関する教育
- ・栄養価の高い食事の調理実習
- ・5歳以下の子どもの栄養状態、成長状態の検査とフォローアップ

②幼稚園児に対する貧血予防

期間：2011年9月～実施中

対象：ガザ北部の4カ所の幼稚園、360人の園児

活動内容：

- ビスケット・牛乳の配布と同時に以下を実施。
- ・衛生キット（歯ブラシ、歯磨き粉、タオル、石鹸）の配布、衛生教育の実施
 - ・毎月のオープン・デーでの健康教育および栄養価の高い食事の提供

③養鶏事業

期間：2010年8月～実施中

対象：ウム・アル・ナセル村（ガザ北部）の12家族

活動内容：

- ・養鶏に必要な物資の提供とトレーニング、獣医による毎月の技術指導

■栄養・衛生・健康教育

幼稚園に通う子どもたちに鉄分やミネラルなどが強化されたビスケットと牛乳を毎日提供することで貧血を予防する事業でも、今年度から新しい取り組みが始まった。

昨年度に実施した調査では、貧血の子どもたちの三割以上がアメーバ感染症であるという結果が出た。これは、ガザの子どもたちの貧血は、栄養状態の悪さはもちろん衛生環境の悪さにも起因していることを示している。そこで今年度から、ビスケットと牛乳の提供と同時に、幼稚園と家庭で使用する衛生キットを配布し、手洗いや歯磨きなど

の衛生面の改善を試みている。

また、幼稚園と家庭が一緒になって子どもたちの健康改善に取り組むための場として、月一度のオープン・デーも開催している。幼稚園で「朝ごはんは何を食べた？」と子どもたちに聞くと、たいていは「パン」「紅茶」という答えがちらほら聞こえてくるので、野菜や果物、乳製品などをあげる子どもはほとんどいない。経済状況が改善されない限り、朝ごはんのメニューを変えるのは難しいかもしれない。しかし、子どもにとって朝食が栄養面でどれだけ重要かをまずは母親たちが知る必要がある。JVCは子どもたちの栄養状態を支えるとともに、子ども

と母親、そして幼稚園の三者が、衛生面や健康教育についても取り組んでいけるようになることを応援していく。

■卵がなければ鶏を飼おう

封鎖からくる失業の問題はガザでは依然として深刻で、特にイスラエルとの境界線に近いウム・アル・ナセル村では、ガザが隔離され始めた二〇〇〇年くらいまでは村のほとんどの男性はイスラエル側で農業や建設の仕事に携わっていた。そういった人々は今では皆失業した状態が続いている。この村の子どもたちの栄養状態は特に悪く、調査の結果、六割以上の子どもたちが貧血の状態にあった。

そういった子どもたちの日々の栄養の補助となり、またそれを食糧の配給ではなく人々の手で生みだすことを応援しようと、昨年度は十家族、今年度は十二家族を対象に各家庭での養鶏事業を行なっている。鶏を飼って、卵を産ませるのだ。

この事業に関わるのも女性たちだ。多くの家庭で、「子どもたちが卵を食べることで元気になった」という声を聞く。それだけでなく、卵を販売して収入を得たり、ヒナの孵化に成功して鶏の数を増やしている家庭

も少なくない。「家族が食べる分よりも多くの卵が産まれるので、小さな子どもがいる親戚にも譲っている」という声を聞き、今年度は、昨年度参加した女性と今年度新しく参加する女性たちが学び合い、助け合う関係づくりに焦点をあてている。

鶏は実は繊細な生き物で、環境や天候が変わっただけで卵を産まなくなってしまうことがあるという。また、初めて養鶏を経験する女性にとっては、ヒナの孵化は難しい。そういった時に心強いのが、前年に参加した女性たちの助言だ。「わからないことがあると、お茶飲みがてら聞きに行く」という関係が見られる。

◎

ガザに対するイスラエルの封鎖が続くことで経済状態は一向に回復せず、多くの人々が外からの支援に頼らざるを得ない状況が続いている。JVCが今ガザですべきことは、そのような中でも手を取り合って生きていくこととする人々を応援することだと思う。「地域に貢献していることを誇りに思う」という母親リーダーの思いをより活かしていけるような活動を続けていきたい。

『ピース・イン・アフガニスタン』

JVC アフガニスタン現地代表兼事業担当
長谷部 貴俊

「軍隊の撤退」「タリバーンによる襲撃事件」といったニュースばかり目にするアフガニスタン。そこに暮らす普通の人たちが何を望んでいるのか、いま人々が挑戦していることに展望はあるのでしょうか。そうした現地の声をゲストを交えて聞くイベントを開催しました。



サビルラ・メムラワル

1976年生まれ、アフガニスタン東部ナンガルハル県出身。娘1人息子2人、母親と妻の6人家族。ムジャヒディンによって村が焼き払われたため86年に難民となってパキスタンに移住。9年（中学3年）生にまで過ごす。93年出身村にもどるが土地争いが起きて2年間復学できず、01年に高校を卒業。パキスタンでの職を経て、04年からJVCのド라이バー兼労務担当として参加。現在はアドボカシー・安全管理と総務担当を兼務しながら、夜間の大学で経営学士の資格を取得中。



■紛争地での事業経験豊富な伊勢崎氏（写真左端）との対談となった。

十月十五日（土）、東中野のPAO驢馬駱駝で開催したこのイベントでは、フリージャーナリスト山本美香氏の司会のもと、JVCアフガニスタン事務所スタッフのサビルラ・メムラワル（総務・安全管理・アドボカシー担当）とアフガニスタンでDR（武装解除・動員解除・社会復帰）の指揮を取った伊勢崎賢治氏（東京外国語大学総合国際学研究院（国際社会部門・国際研究系）教授）との対談を行なった。

◎

最初の基調報告の中でサビルラは、学校を始めとするアフガニスタンの基礎インフラはタリバーンが壊したと国際社会では思われているが、それ以前のソ連侵攻時代やそれに続く内戦時代ですでに国が破壊されていた

ことを指摘。内戦時代には国中どこでも戦いがあり、カブールだけで十七万人の市民が殺害され、人々が長く苦しめられた時代があったことを述べた。

また、タリバーン政権崩壊後の〇一年から数年間は将来に希望を持っていたアフガニスタン人もいたが、それが徐々に失望に変わってきていると述べた。失望のひとつの理由は、アフガニスタン人の外国軍への信頼のなさで、NATOを中心とする国際治安支援部隊（International Security Assistance Force・以下ISAF）による民間人への誤爆や、関係のない民間人宅への夜間の家宅捜索が多いためだ、と述べた。また、JVCが遭遇した事件として、外国軍が複数回にわたって空からロケット弾を発射

した〇九年の事件について言及。JVCが支援するゴレーク診療所付近の民家や学校に着弾し、畑仕事をしていた少年が怪我をしたことを報告した（その後、JVCが米軍を始めとする関係機関と交渉し、事件は解決した）。

伊勢崎氏は、誰がタリバーンなのかという問題について「タリバーンの中でもパキスタン、クエッタにいたと言われているグループ、新生タリバーン、軍閥に近いグループ、ローカル・タリバーンと複雑に分かれている状況で、上からのコントロールもあまり効いていない」ことを述べた。また、アフガニスタン問題は個別の国で見えるのではなく、インド、パキスタン、アフガニスタンという広域の地域で対処すべきで、政治対話の現状は厳しいものの、日本はその三カ国から信頼を受けている数少ない国で、和平外交に関与する可能性を述べた。

ISAFの下で実施されている民軍連携の地方復興チーム（Provincial Reconstruction Team・以下PRT、軍隊による支援活動）に関して、サビルラはある部隊を見てもそれがPRTなのか軍行事務中の部隊なのか自分にはわからない、つまり「治安維持と

言いがた多量の民間人を殺害している主体」なのか「援助をする主体」なのか外からは見分けがつかない状況を述べた。多くの人がこのPRTに不信感を抱いており、アフガニスタン東部で米軍が実施しているPRTでは、診療もしないで期限切れの薬を配布するというずさんなやり方が横行していたことを指摘した。

一方で伊勢崎氏は、一般論として、国連PKOの中で文民統制の下、軍が治安維持、支援活動をするのは普通のことである、民軍協力を頭から否定してはいけなさと述べ、問題はありながらも米国はアフガニスタンでのPRTは全体として成功しているという認識であると述べた。対談の中でPRTをめぐるでは、支援する側と受ける側の認識に大きなギャップがあることが浮き彫りとなった。

◎

最後に、伊勢崎氏は米軍の無人偵察機によるパキスタンへの越境攻撃の問題を指摘し、これをなくすためにNGOによるアドボカシーの必要性があると述べた。サビルラはいかに軍隊をアフガニスタンに送っても現状の解決にはならず、政治的なレベルでの解決が必要と述べ、国際社会に対して長期的なコミットメントを求めた。

『会社帰りに参加するNGO国際協力講座』

タイ事業担当
宮田 敬子



■今回の連続講座では、基本的に全5回連続での参加登録を行なったので、多くの参加者がすべての講座に出席された。

プログラム

第1回 (10月26日)	「結婚指輪から考える南アフリカ」 豊かな鉱物資源を基盤とした経済発展と貧富の格差。両者が混在する社会構造と、そこで生きる人々の実践を紹介。
第2回 (11月2日)	「海外旅行から考えるカンボジア」 世界遺産などへの観光客が増加しているカンボジア。華やかな側面からはわからない債務や固定化する貧困を解説。
第3回 (11月9日)	「繊維から考えるラオス」 伝統的な暮らしと経済発展が同居するラオス。異なる価値観のはざまで生きる人々の知恵やそこからの学びを提案。
第4回 (11月16日)	「居酒屋から考えるタイ」 タイ国内の日本輸出用の鶏肉生産システムを例に、経済発展した国にNGOとしてどのような考えで関わるかを説明。
第5回 (11月30日)	「日常から考える国際協力」 これまでの講義形式とは異なり、参加者自身が自分と国際協力との関わりを見直し、参加者間で共有・意見を交換。

Ustream 中継を行ないました。

今回の連続講座の一部(2～4回)は、当日Ustream中継(インターネットを通してライブ中継)を行ないました。その録画を今でもインターネットで下記URLからご覧いただけます。

<http://ustre.am/Ervu>

私たち日本人の「豊かな」生活は、海外からの食料、衣料、日用品などによって成り立っています。今年三月十一日の東日本大震災をきっかけに、多くの人たちが自分たちのライフスタイルを見直し始めました。

そこで、JVCで地域開発を軸に活動している南アフリカ、カンボジア、ラオス、タイの四カ国の現場からの声を伝えながら、日本の「豊かさ」を支えている大量生産・大量消費のライフスタイルや社会のあり方を見直すことを目的とした、『会社帰りに参加するNGO国際協力講座』と題した全五回の連続講座を今秋開催しました。

JVC東京事務所で毎週水曜日の夜に開催された講座には、毎回十六七名の社会人や学生の方々が参加しました。すでにボランティアや海外旅行などで国際協力の現場に触れている人、あることがきっかけでNGOに興味を持った人、ひとつの国に関心を持ってから様々な講座やイベントに参加している人など、様々なバックグラウンドを持った方々が集まった講座は、毎回、終了時間の夜九時を過ぎても参加者同士の議論が続きました。

講座では、身近なテーマからその国の現状を考えることから始め、最終回では、参加者から自分が国際協力に関心を持つようになった出来事や原点を語るワークショップを行ないました。JVCが考える「国際協力」とは、アフリカやアジアの農村で厳しい生活を強いられている人々を一方的に支援することではなく、責任の一端は日本で生活している私たちも負っているのです。私たちは、国際社会の出来事に関心を持つことと同時に、自分たちの暮らし方にも関心を持たなくてはなりません。そこでこの講座では「なぜ」自分は国際協力に関わるのかについて、それぞれの参加者が考え、意見交換をする機会を設けました。

参加者の中には、初めてJVCや国際協力の講座に参加された方もいらっしゃいました。全五回の講座を通して、アフリカやアジアで何が起きているのか、そして、それが私たち日本人の「豊かさ」とどうつながっているのか、そして、JVCはどのような取り組みを行っているのかについて、参加者の方々に理解してもらえたと思います。今回の講座がJVCや国際協力の活動に関わるきっかけになると良いと思います。そして、これからもこうした講座を継続して実施していきたいと思っています。

参加者のみなさんに感想を聞きました。

今回の連続講座には計 20 名の方にご登録いただきました。
その中から 4 名の方に感想をお聞きしました。

井出 謙さん (学生)



学生の僕にとって、この講座は『学校帰りに片道二時間かけて参加する講座』となりましたが、全五回大満足の講座でした。現在大学四年生で、国際協力関係をテーマに卒業論文を書いており、そのための取材を目的に今回参加させてもらった次第です。

もちろん論文作成の参考になるものも沢山得られました。それ以上に大きな収穫があったような気がします。最近二ユースでは「国益」とか「幸福」という言葉をよく見聞します。そのため、豊かさ・貧しさとは、幸せとは、と考えることが最近増えましたが、この講座で、その答えのヒントを沢山見つけることができました。また、バックパックでラオスを旅した思い出を語り合える仲間を見つけれられるとは思っていませんでしたので、貴重な機会となりました。本当に良い経験をさせてもらいました。

谷口 末利子さん (社会人)



「結婚指輪」から「居酒屋」まで、生活に関わるものから国際協力を考えるという仕掛けにひかれて参加させていただきました。

講座では、経済発展・近代化の影でその恩恵を受けることができる方々や、新たな問題が出てきていることを知ることができました。特に第四回のタイでは、日本への鶏肉輸出のための生産システムの導入が、環境や小規模生産者の暮らしや健康に影響を与えていることを知りました。伝統的な暮らしの崩壊や環境悪化、さらなる貧困に日本の私たちも知らないうちに加担してしまっているのではと考えさせられました。だからといって「輸入するのをやめよう、食べるのをやめよう」ではなく、何が起きているのか、そのために何ができるのかを正しく知って考えることが必要だと感じており、そのきっかけを当講座でいただいた気がします。

木村 明日美さん (学生)



毎回の講座ごとに、帰りの電車の中で私はその国に思いを馳せ、国際協力の難しさ・果てしなさを考えるようになりました。特に第二回のカンボジアの講座は、新しい考え方を教えてくださり、今までの私の考え方がとても甘かったと実感しました。「豊かさは平均値ではない」「成功例だけがモデルではない」「生きる選択肢を増やす」これらの言葉は、私が特に感銘を受けた言葉です。

今回の講座では、JVCの活動についてはもちろん、NGOとして現地で働く苦労、そこから学んだことを充分にうかがうことができました。これは、一度きりで終わりではない「連続講座」だからこそその収穫だと思います。最終回のワークショップも自己分析に役立ちましたし、参加者の皆さんも国際協力に興味のある同志なので、良い刺激を受けることができました。

山崎 麻梨子さん (学生)



この講座を知ったとき、私は「国際協力に携わる仕事がない！」と思っており、まずは知識が必要だ、現地でなにが必要なのか、私になにができるのか。それを知りたくて参加しました。

最初にびっくりしたのは、会場がJVCさんの事務所（「仕事の間」）だったことです。事務所特有の電話の着信音やスタッフさんの話し声が聞こえて始めは戸惑いましたが、NGOで働くことも視野に入れている私にとっては貴重な体験でした。

今回は南アフリカ、カンボジア、ラオス、タイの四カ国について学びましたが、親が教育を受けていないことから子どもを学校に行かせないという悪循環があることや、「支援」という名の自己満足が存在することなど、様々な問題を知ることができました。これを活かして、もっともっとステップアップしていきたいです。

スタッフのひとりごと

イラスト／かじの 倫子

酒仙、酒場を選ぶ？

震災支援担当 橋崎 知行



酒飲み生活 45 年、いろんな店に通ってきたが、一番回数が多いのは、間違いなく JR 御徒町駅そばの「天狗」だろう。

JVC の市民ボラのグループ、ラオスチームに入って 20 年。毎週水曜日の事務所でのミーティングのあとは、必ずといっていいほど行った。といっても、半分はふるさとの山口で生活しているから、実質 10 年、少なく見ても、年 40 回、計 400 回になるだろう。チームの重鎮、Y さんは 700 回を超えるのではないかな？

通う理由は、この店の、酒、肴、雰囲気が悪くないのももちろんだ

が、なにより、仲間とわいわいガヤガヤ飲み、食べ、話す時間が楽しいからだ。それが証拠に、かなり昔の話だが、お酒が飲めないのに、ミーティングが終わったころ、天狗に直行してくる女性がいた（酒を楽しみに直行するメンバーは今もいる）。メンバー同士での結婚も、わかっていだけで 3 組いる。飲み会の参加資格は、なにもない。学生や失業者には、割引もある垣根の低さだ。

思えば 20 年、いろんな人と酒を酌み交わした。Y さんのように、300 回くらい同席した人もいる。ほんの数回という人は、さすがに覚え

ていないが、多くの顔がなつかしく、思い浮かぶ。ここ 4 年間は山口に帰っていて、ほとんど出席できなかったが、東日本大震災の支援に臨時スタッフになり、東京で会議があるため、今年は何度か出席できてうれしかった。

聞けば、東京事務所の移転が計画されているとか。もし、現在地から離れたところに移るのなら、過去 20 年のメンバーが集まって、盛大に「お別れ会」を開くのはどうだろう。もし、開かれれば、南相馬にいても、山口にいても必ず駆けつけるつもりだ。

『ミツバチからのメッセージ』

企画・制作：「ミツバチを救え！」DVD 制作委員会／日本／2010 年／57 分

みるよむきく



人とみつばちの関わりとは、一体どのくらい古いものだろうか？（社）日本養蜂はちみつ協会のウェブサイトによると、自然の巣から蜜を取る旧式の方法は紀元前一万五千年前の遺跡の壁画に描かれており、古代エジプトの墓からも、はちみつが入った壺が発見されているという。

そんな人とみつばちの関わりに、今、大きな脅威が起きている。ネオニコチノイド系農薬が新たな農薬として使われており、蜂が大量死している。大量死の原因はひとつとは断定できず、ダニや暑さなど「複合的」となっているようだ。

しかし、本 DVD『ミツバチからのメッセージ』に出てくる体をブルブルと震わせ大量に死んでいるミツバチの映像は本当にショッキングであり、養蜂家はこれまでとは異なる異常事態が起きていると話す。今の農業は虫の脳の神経系

を破壊して防虫するようだ。大量に使った場合、人にも何らかの影響を及ぼしており、特に乳幼児など幼い子供の脳には「関門」が無いだけに、多動性障害（ADHD）やうつ病など大きな影響を及ぼす。『危ないものは使用しない。この予防原則は人類がこれから生き抜く基本的な考え方』という専門家の言葉は重い。

水俣病でも最初は猫だった。猫が狂い死にし、飛んでいる鳥が落ちてきたという。その原因の特定に長い時間がかかり、今でも被害者の救済が裁判で争われている。科学的なデータが出てくるのに十年、原因を突き止める詳細なデータがすべて揃うまでにさらに長い時間が費やされる。その間にも被害が拡大していく。神経を破壊され、興奮状態で死んでいくミツバチの姿は、その先にもつながっていることを考えると、背筋が寒くなる光景だ。本 DVD は今、何が自然界で起きているのか、また、私たち人間もそれと無縁ではないことを伝えている。三・一一以降、放射能汚染の問題が重く生活の様々な分野に及んでいるが、その前から起きているこれら重大な問題を忘れてはならない。静かに進み行しつつある新たな農業問題をぜひ、知ってほしい。

（会員 平岡千穂）

JVC は、現在 9 の国 / 地域と東日本大震災被災地で活動しています。

東日本大震災

■宮城県気仙沼市

気仙沼市鹿折地区の住民が中心になって復旧・復興への願いを込めた「鹿折復興祈念まつり」が開催され、JVC は炊き出しに協力。10 月下旬の自治会主催での芋煮会にも参加、離散した地元住民が集う機会となった。さらに、地元で養殖業を営んでいた漁師さんと浮きの回収を実施。11 月には他地域での仮設住宅の結露防止対策を見学、冬対策を練り今後早急に実行していく。(下田)



■自治会主催の芋煮会で岩田も炊き出しを。

■福島県南相馬市

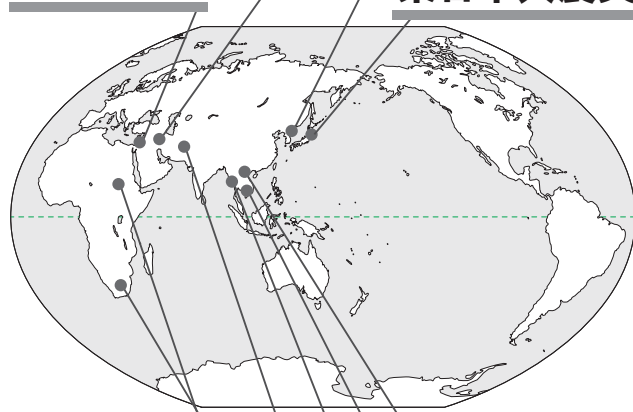
市北部で FM 放送が聞けない問題を解決するためにアンテナ移設工事を企業や専門 NGO の協力を得て計画中。地元から新しいスタッフが 2 名加入。番組内容を改変し、取材を通して市民の声を集めている。市では、除染作業や市外に避難していた人たちの帰還計画が進行中。(白川)

イラク

パレスチナ

コリア

東日本大震災



スーダン

南アフリカ

アフガニスタン

ラオス

カンボジア

タイ

カンボジア

■洪水被害への緊急支援

9 月末から続いた大雨により、JVC 活動地周辺も大規模な被害がでた。10 月 19、20 日に 3 コミュニティ・5 村において他団体の支援を受けていない世帯を対象に、コメと家畜避難用テントシートを配布。コメは 300 世帯に 25 キロずつ、テントシートは 430 世帯に 1 キロ (4 メートル×3.4 メートルの大きさ) ずつを支援した。



■緊急支援のコメを受け取った後にボートで村に戻る農民。

■生態系に配慮した農業による生計改善 (CLEAN)

07 年からシェムリアップ県東部で実施中。農家の相互訪問研修や野菜栽培のフォローアップ、教材作りを進めた。大雨の影響を防ぐため苗木を高台に移動。

■環境教育

09 年 4 月からシェムリアップ県東部の小学校で実施中。学校のカリキュラム変更に合わせて活動内容を修正した。11 月の植樹祭に合わせて環境の啓蒙イベントを開催。

■資料・情報センター (TRC)

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を 94 年から提供。利用者の希望により土日開館を継続、週末のみのパートタイマー 2 名を新規に雇用した。

■技術学校

85 年に政府と合意し、プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を引き続き運営中。(若杉)

ラオス

■森林保全／農業・生活改善事業 (サワナケート県)

農業では、SRI (幼苗一本植え) のフォローアップを行ない、各村で最も生育状態の良い他を選び、その村の中での経験交流を行なうことで、多くの人が SRI の実践に触れる機会を作った。収穫も始まったため、収量の調査も行なった。並行して、この乾季に新たに SRI を始める意向のある農家の調査や、スタディーツアーも実施した。米銀行では、貸出は終わり、米銀行委員会とともに貸出し帳簿のチェックが行なわれた。井戸の修理基金の金額、所在の調査と、銀行口座の開設と入金も行なった。



■SRI の稲とモデル農家、郡政府高官、JVC スタッフ。

森林では、ピン郡の村で共有林の設置のために、またアサボン郡の村では PLUP (参加型土地利用計画) の一環として境界線問題の解決のため、それぞれ GPS による測量を行なった。8 月末の CLE 法律研修の振り返り会議、来年度の法律意識啓発カレンダー作り会議、また他の NGO の土地利用計画の事例に学ぶ会議への出席など、ピエンチャン出張も多かった。タイで行なわれたラオス、タイ、カンボジアのサトウキビ栽培企業による土地収用の問題に関する会議にも参加し、ラオスの事例を紹介するとともに、他国の事例から学んだ。(平野)

タイ

■洪水被害への緊急支援

長期化するタイの洪水に対して、支援活動を行なうタイ NGO (SAF: Sustainable Agriculture Foundation) に資金協力を行なった。食料の入手が困難な都市部に住む不安定な立場で働く人々への食料支援や、水田に被害を受けた農家の生活復興活動を予定。

■農村派遣研修

現在タイに滞在中のインターン 6 名は、10 月より各農村への派遣を開始。稲刈りや家畜の世話など、徐々に農村での生活に慣れつつある。12 月下旬に中間報告とラオスへのスタディーツアーを実施予定。

■日・タイ若手農民交流

10 月に日本とタイの若手農民がお互いの社会状況や課題を報告する「日・タイ若手農民交流シンポジウム」を開催、総勢 70 名以上が参加した。参加者からは「このような農民同士がメインテーマとなる場は少ないので、今後も続けていきたい。」という感想が聞かれた。このシンポジウムの内容を冊子にまとめたので、より多くの人へ活動を知ってもらうために活用する。(以上宮田)

■南タイでの在タイビルマ人医療支援

南タイのパンガー県でビルマ人を対象に現地 NGO と共同で医療支援を実施。育成してきた地域保健員の中から 2 名を選出し、より高度な医療技術の習得のための研修を準備、研修が行なわれる北タイへの移動許可を申請中。(下田)



■シンポジウムで報告する日本から参加した農家。

南アフリカ

■ HIV/エイズ(リンボポ州)

引き続き、今後の活動の検討のためカプリコーン郡・ベンベ郡の両活動地のパートナー団体を訪問、情報収集を進めている。ベンベ郡では、9 月 26 ~ 30

日に現地パートナー団体 LMCC のスタッフ、在宅介護ボランティア、その他関係者約 60 名とワークショップを開催、これまでの活動の成果・課題の振り返り、地域リソースの洗い出し、今後に向けての目標設定を行なった。10 月以降、来年度に向けた活動を立案中。カプリコーン郡では、現地 NGO・ポロションが立てた 3 年計画を振り返るワークショップを開催。成果や課題を確認した上で、JVC からの更なる投入が必要ないことをお互いに確認した。

■地域住民を対象とした菜園研修(ハウテン州ソウェト地区)

ジョハネスバーグ市の南西にある旧黒人居住地区・ソウェトにて中学校の敷地を利用して地域住民(約 10 名)対象の菜園研修を実施。菜園管理や野菜の栽培状況を確認するためにしばらく実施していなかった研修を 10 月 18 ~ 20 日に実施した。最近では菜園がきちんと管理されてきているため、活動の持続性等に関する参加者との話し合いや栽培記録に力を入れている。記録からは彼らがあまり食べない野菜が多く植えられ、消費に困っている実態が確認され、計画することの大切さを参加者が実感することになった。今後の栽培に活かしていく予定。次回研修は 11 月後半。

(渡辺)



■活動の成果や課題、今後の目標などについて話し合った。

イラク

■地域社会支援

8 月末の「子どもたちとつくる地域の平和」ワークショップ終了後、現地パートナーの INSAN が参加者にアンケート調査を実施。子どもたちの 9 割以上が「参加して良かった」と答えた一方、保護者には平和教育よりも実務的な英語や PC の講座を望む人もいるなど、子どもたちの交流を機に地域の人々の対話の促進する狙いが必ずしも浸透していない様子。これらの反省も踏まえつつ、来年 1 月予定次回ワークショップの準備を開始。

■緊急支援(イラン国境地域)

7 月以降、北イラクのトルコやイランとの国境地域で、クルド人の武装組織を掃討するとしてイランによる国境越えの砲撃が激化し、一般住民が避難を余儀なくされている。9 月に現地 NGO の REACH を通して衛生キットの配布を行ない、報告が届いた。今後も情報収集を続ける。(原)



■国境地域での緊急支援で衛生キットを配布。

スーダン

■紛争による避難民・難民への緊急支援を準備

南コルドファン州で 6 月上旬に勃発した政府軍とスーダン人民解放軍との戦闘はなお継続しており、停戦の目途は立っていない。

これまでに少なくとも 20 万人が影響を受けており、活動地だったエル＝ブラム郡の住民も、州都カドグりに避難、あるいは国境を越えて南スーダン・ユニティ州のイーダ難民キャンプに逃れている。カドグリ周辺が抱える避難民は 1 万人以上、イーダ難民キャンプも 2 万 5 千人を超え、増加する避難民・難民に対して人道支援が追いつかない状況。

JVC は、カドグリ周辺とイーダ難民キャンプの両国双方での緊急支援活動の実施を決定。カドグリ周辺では現地の主食であるソルガムなどの食料を配布、イーダ難民キャンプでは女性と子どもだけの世帯を対象として粉ミルク、衛生用品、児童用衣料の配布を予定している。(今井)



■親を空爆で亡くし難民キャンプに逃げてきた子どもたち。

パレスチナ

■ガザ栄養改善支援

貧血予防のために 360 人の幼稚園児に対し西岸産の牛乳とガザ産のビスケットを配布中。幼稚園と家庭で毎日の手洗い、歯磨きを実践できるように衛生キットも配布している。幼稚園教師たちは、幼稚園と子どもの家庭が子どもの成長と健康のためにどのように協力し合っていくかについてのトレーニングを受けた。

貧困の厳しい村で 12 家族を対象に実施している養鶏事業は、各家族の女性たちが前年度参加の女性たちや女性リーダーからの助言も得ながら進めている。

子どもの栄養失調予防を目的に、50 名以上の母親リーダーが、子どもの貧血・栄養失調の検査や母親たちへの栄養・健康教育を行なっている。11 月からは栄養失調および貧血の子どもの対象に高栄養ビスケットも配布中。

■健康教育・巡回診療支援

現地の医療 NGO と協力し、エルサレムの壁の両側の学校や幼稚園などで健康診断、保健教育などの活動を実施。9 月から新学年度が始まり、保健教育、健康診断、救急法講習などを学校、幼稚園、地域の団体で開催中。(福田・津高)



■ナツメヤシを使ったガザ産のビスケットに喜び子どもたち。

アフガニスタン

10 月半ばにアフガニスタンから安全管理担当が来日し、9 月から来日していた地域保健医療活動の担当と共に、福島県南相馬市の活動地を訪問したり東京で業務調整や報告会、国会議員との勉強会を開催した (7 ページ参照)。

■女性と子供の健康改善のための地域保健医療事業

病気予防の意識を村で広げるために保健委員会の設置を進めているが、必ずしもうまく機能していないケースもある。メンバー選考や運営のルールを作成して改善を目指す。過去 3 年間実施してきた母親教室は、より実践度合いを高めるために来春に評価、計画の見直しをすることに。

■教育支援活動

10 月上旬、クズ・カシュコート村の小学校で初めての「授業研究」を開催した。これまで研修に参加してきた教師が作成した授業案をもとにモデル授業を行ない、校内の他の教師が参観、終了後に意見交換した。実施にあたっては、JICA 作成の「授業研究」ガイドラインを参考にしたり専門家の助言をうけた。

■政策提言

12 月にドイツのボンで開かれる国際会議に先立ち、NGO 協議体の ACBAR が 9 つの県で実施した調査の結果を 10 月に報告した。“10 年後のアフガニスタンの保健と教育事情”と題し、地域の人々の声を拾い 10 年前のボン会議から状況が改善されていないことを訴えている。(谷山由)



■現地のようすを報告する来日したアフガン人スタッフ。

調査研究・政策提言

■援助効果に関する諸会議に参加

1) ソウル市民社会フォーラム (9 月 1 日～ 2 日)

11 月下旬に釜山で開催される「援助効果に関するハイレベルフォーラム (以下 HLF4)」に先立ち、この問題に取り組んできた国際的 NGO のグループ BetterAid とホスト国のネットワーク KoFID の共催イベントに高橋が参加した。

2) 第 4 回定期意見交換会 (9 月 30 日)

HLF4 に向けた日本の NGO と外務省で定期的な意見交換会の第 4 回目が外務省で開催され、高橋が参加した。

3) パブリックフォーラム (11 月 11 日)

援助効果や HLF4 は、日本ではほとんど知られていない。そこで国会議員や広く市民と共に考える場を NGO 外務省定期協議会の主催で議員開会で開催した。山根外務副大臣や西村智奈美議員、外務省から国際協力局長、JICA の理事も参加し、ODA 政策の中核を担う面々が集った。テーマは震災後の日本で考える援助の質についてであり、高橋もパネリストとして福島での活動の経験を踏まえて発言した。

■開発協力適正会議 (10 月 18 日)

「ODA のあり方検討」を受けて立ち上がった開発協力適正会議の第一回目が開催され、高橋が委員として参加した。会議は閣議決定にかけける前に案件ごとに検討を加える。今回は、アフガニスタンの 2 件を含め 6 つのプロジェクトについて検討した。議事録は逐語で公開される。(高橋)

コリア

■絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』

◎延吉ワークショップ

昨年より、中国吉林省延吉市の少年児童図書館に絵画展に出品してもらったことで協力を得ている。この図書館は韓国 NGO オリニオックドムと連携があり、その縁で 10 月中旬に延吉市で開かれた交流行事にオブザーバー参加がなかった。行事では「ともだち列車」づくりのワークショップを行なった。交流には、韓国から招かれた 3 名の小中学生のほか、延吉市内の小中学生約 20 名が集った。延吉の子どもたちは、日本の来場者向けに日本語のメッセージを書き込むなど、熱心に取り組んでいた。日・朝・韓・中を巡った共同制作は、11 月末の大阪展より国内各地で展示される。(寺西)



■共同制作の作品を前に、説明を聞く中韓の子どもたち。

被災地でJVCと…

〈東京都〉 所澤 新一郎

■時間かけた豊かな関係に

敷地に仮設住宅が並ぶ宮城県気仙沼市の浦島小学校。JVCのスタッフと訪れると、教職員、子どもたち、保護者が次々に笑顔で声を掛けてきます。さまざまな会話から、JVCの方が足繁く通い、受け入れられているなあと感じます。私が所属する報道の業界用語でいうと「食い込んでいるなあ」。

車で移動中にも、こんな電話が住民からスタッフにかかってきます。「マツタケ採っ

国内ひろば

JVC network



てきたのであげっから」。この地で丁寧に時間を重ね、単なる「支援するー支援される」のではない豊かな関係を築いていることが実感できました。JVCが被災地でどんな活動をしているのか。九月、気仙沼でJVCの三人、岩田健一郎さん、山崎哲さん、インタインの樋口桃子さんと行動を一緒にしました。旧市街地の光景はいつも言葉がありません。二年前まで仙台に勤務していて、被災前の港や市場、海の幸を楽しんだものでした。JVCの気仙沼事務所をおじゃまし、驚嘆しました。ホ

ワイトボードには支援対象地区ごとの世帯数や自治会長名がぎっしり。地図には何度も足を運んで調べて分類した各戸の被災状況が書き込まれていました。平仮名を振った読み方が難しい地名の一覧表も。行政の夜間説明会にも足を運んでいました。地域のことをよく知ろうとする努力。でも歯を食いしばるような悲壮感ではない。住民の喜怒哀楽に自然体で寄り添う姿勢、この十年ほど、私が接してきたJVCの姿そのものでした。

さまざまな支援活動を目にしてきましたが、ここまで「とことん」こだわる団体も珍しい。支援の対象が一般的な「被災者」ではなく、JVCは「◎地区の△△さん」という目線なのだと思います。

これまで会員として、取材対象として「JVCとつながっていてよかった」と思う機会がありました。アフガニスタンやイラク、パレスチナ等での非人道的な行為に対する真摯な提言、メシを一緒にしながら重ねた「NGOそもそも論」、海外の農村での問題解決に対する住民主体の姿勢…。そして今回も「よかった!」

浦島小学校で十一月二十日、児童の学習発表会と、地域の太鼓保存会による被災後初めての太鼓演奏披露がありました。ここに至るまで献身的に関わったJVC。三月には避難所だった体育館に、子どもたちの「ひとりの小さな手」合唱や、保存会の熱演が響き渡り、目頭を押さえる住民の姿がありました。

■その地域を知ってこそ生まれる「持続性」を

二十年近く災害取材に携わり、被災地の「持続可能性」を考えています。政府や県の復興構想では「エコタウン」「被災前にもまして発展した未来ある…」などの言葉が飛び交っていますが、三陸沿岸部はもともと人口が減っていました。右肩上がりの発想は現実離れですし、住民も「輝かしい復興」など望んでいません。かつての穏やかな日常を取り戻したただけです。

気仙沼の大半の小中学校がユネスコ認定の「ユネスコスクール」です。私も娘が通う学校がユネスコスクールという縁で気仙沼の学校支援に関わったりしました。ユネスコスクールは「持続可能性の

ある教育(ESD)」を柱にしています。海・山という豊かな資源を素材に、気仙沼では震災前、カキ養殖や田植えなどを地域の人たちと取り組む生き生きとした教育実践がありました。津波は学び舎だけではなく、豊かな学びの場も奪いました。それでも気仙沼の人々は前に進もうと模索を続けています。「自分たちの地域の資源って何だろう?」といった原点を問う授業も始まっています。

外部の方々がこの間たくさん入りました。中には地元の情報をおまじり理解しないまま行動することもあるようで、知り合いの市民は「正直なめんなよと思う」と漏らししました。気仙沼には漁や食など奥が深い文化がありました。その誇りに寄り添ってほしい。

そして、もともと過疎高齢化が進んでいた地域の被災。途上国で、住民を主体として試行錯誤を重ねてきたJVCの視点が何か現地に示唆を与えるのではないか。そんなことを考えています。

(共同通信社会部)

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

9 月計 438,786 円
10 月計 1,433,461 円

	9 月	10 月
無指定	35,000 円	110,100 円
タイ	12,000 円	2,000 円
カンボジア	0 円	772,290 円
ラオス	3,000 円	28,291 円
南アフリカ	3,000 円	24,490 円
パレスチナ	11,480 円	203,359 円
アフガニスタン	46,000 円	81,745 円
コリア	0 円	0 円
イラク	0 円	26,000 円
スーダン	0 円	1,135 円
東日本大震災	323,306 円	184,051 円
東アフリカ緊急	5,000 円	0 円

※上表には「夏 / 冬の募金」は算入していません。

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

9 月計 48,600 円 / 11 件
10 月計 76,993 円 / 8 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としできる手軽な募金方法です。

9 月計 2,200,250 円 / 1,845 件
10 月計 2,180,250 円 / 1,848 件

編集後記

2011 年もあっという間に年の瀬、今年もわがチームは J1 昇格を逃してしまった。戦術の中核を担う選手のケガ以降の戦績はガタ落ち、シーズン途中での監督交代も状況は好転せず。そしてこの冬、降格後に補強したベテラン勢はそろって契約満了（退団）に。しかし先日のホーム最終戦ではユースあがりの高校生 2 名がプレー。どんな組織にも新陳代謝は必要だと再認識。(H)

共同制作「ともだち列車」が大阪から出発！ 『南北コリアと日本のともだち展』

コリア事業担当 寺西 澄子



「わたしはイナです。東京に住んでいます、よろしくね」「こんにちは、えりです。バドミントンが大好きです」「ミンジョンだよ。早く会いたいな」「いっしょにサッカーしよう」「平壤に遊びにきてね。統一したらいっしょに学校に行こう」…。

さまざまなメッセージが書き込

まれた子どもたちの小さな自画像が乗るカラフルな列車が人目をひきます。11 年目を迎えた『南北コリアと日本のともだち展』は、初めて大阪からのスタートとなりました。

今年は、国内各地でもっと絵を見てもらいたい、賛同者を増やしたい、と大阪での開催を決めました。初めて結成した大阪実行委員会は、絵画展のほかに、大人向けのトークイベントや子ども向けワークショップの実施、韓国の子どもの招聘など、東京で 10 年かかったことを 1 年でやり遂げてしまいました。今年 3 月の震災で東日本に元気がなくなっていたことも、一つのきっかけでした。大阪の実行委員会の方々が「大阪に任せなさい」と引き受けてくださり、とても力づけられました。

絵画展、トークイベント、ワークショップは、11 月 27 日に大阪国際交流センターで行ないました。展示されたのは、『わたしと私のたからもの』のテーマで集めた、日・朝・韓そして中国からの絵、約 160 点。家族や友人から、故郷の風景、地域の名産品を自慢する絵まで並びました。会場の中心には、平壤、ソウル、東京や横浜、延吉（中国）の子どもたちが作った色とりどりの客車が連なる共同制作が登場。大阪でも 15 名がワークショップに参加し、韓国の子どもたちと列車をつくりました。

トークイベントでは、韓国の協力団体・オリニオクケドム事務総長の黄允玉さん、絵本作家の浜田桂子さん（2010 年に平壤を訪問）をスピーカーにお招きしました。コリア NGO センター事務局長の金光敏さんがコーディネーターとなった後半のトークセッションでは、会場からも活発な発言がありました。

大阪からの元気を運んで、『ともだち展』は 12 月末に埼玉、来年 2 月に東京にやってくる予定です。2 月の東京展に向けて「私のたからもの」の作品もまだまだ募集中、小中学生の皆さんはぜひご参加ください。

JVC ウェブサイト 会員専用パスワード (2012 年 1 月～2 月) :

S8uTg6xVPj

JVC ウェブサイトから T&E のバックナンバーをダウンロードするときに必要です。

あけまして おめでとうございます



あけまして おめでとうございます

あけまして
おめでとうございます



10枚組
500円

※切手は別途
ご用意ください。



イラストを描くカンボジアの子ども

年賀状の準備はお済みですか？

JVCスマイル年賀状

JVC 活動地の子どもたちに描いてもらったイラストでつくった「JVC スマイル年賀状」、今年も発売中です。来年の干支にちなんで、さまざまな龍のイラストが入った年賀状です。絵柄は全 16 種類、いかがですか？



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980 年 2 月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVC の活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志で JVC に参加し、活動を継続してきました。JVC はボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVC の方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年 6 回この会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000 円
- ◎学生会員 5,000 円
- ◎団体会員 30,000 円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。

→ s-tera@ngo-jvc.net

■オリエンテーション (説明会) にお越しください。

JVC の活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。会場は JVC 東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

- ◎第 1 月曜日午後 7:00 - 8:30
- ◎第 2・第 4 土曜日午後 2:00 - 3:30

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ウェブサイト

<http://www.ngo-jvc.net/>

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙 90%、間伐材パルプ 10%) で作成しました。



会員数 (12 月 7 日現在) 合計 1,223 名
(正会員 602 名、賛助会員 621 名)